



2025年8月13日

各 位

会 社 名 ソレイジア・ファーマ株式会社
代表者名 代 表 取 締 役 社 長 荒井好裕
(コード番号：4597 東証グロース)
問 合 せ 先 取締役 CFO 管理本部長 宮下敏雄
電 話 03-5843-8046

製品開発品等の事業状況（2025年12月期第2四半期）

本日公表の2025年12月期第2四半期決算短信への補足説明として、当社事業状況をお知らせいたします。

製品・開発品

製品名	開発	対象疾患	当社権利	非臨床	臨床開発			申請	承認
開発品名	コード		地域		第Ⅰ相	第Ⅱ相	第Ⅲ相		上市
Sancuso®	SP-01	化学療法による悪心・嘔吐	中国等	中国					
ダルピラス®	SP-02	末梢性T細胞リンパ腫 等	全世界	日本					
					※コロンビア、ペルー：申請済、韓国、台湾、香港：申請準備 ※米国：第Ⅱ相試験完了、中国：第Ⅰ相試験完了ステータス				
エピシル®	SP-03	化学療法/放射線療法による口内炎	全世界	日本・中国・韓国					
PledOx®	SP-04	化学療法（タキサン製剤）による末梢神経障害	日本・中国						
					※2020年 プラチナ製剤末梢神経障害に対する国際共同第Ⅲ相臨床試験、主要評価項目未達				
アルホリチキソリン	SP-05	大腸がん 等	日本						
					※2022年 第Ⅲ相臨床試験、主要評価項目未達				

開発候補品プロジェクト

GeneCare Project:

新規核酸医薬RECQL1-siRNAによる各種消化器がん、卵巣がんなどの腹膜転移（腹膜播種）とそれに伴う腹水貯留の治療を目指す。

- 東京大学 程研究室と共同で開発した新規siRNA配列の新特許申請準備中
- 国内大学研究室と共同で、新たな動物試験の準備中

EditForce Project:

PPR（ペントリコペプチドリフト）タンパク質のプラットフォーム技術を用いたRNA編集によるがん領域での遺伝子治療法創製を目指す。

- 新たな遺伝子変異対象疾患に対するPPR技術の適用可能性について検討

HikariQ Project:

抗体中に蛍光色素や薬剤を封入する新しいQ-body技術により、革新的なイムノアッセイの開発と次世代ADC（抗体薬物複合体）の創製を目指す。

- Q-body技術による新たなADC創薬のための基本技術及び条件を検討

五稜化薬 Project:

機能性蛍光プローブ技術を用いたがん外科手術向けナビゲーションドラッグなどの共同事業化の可能性を目指す。

- 乳癌を対象とした体外診断薬について日本及び米国での申請可能性について検討中
- 新規事業「新規合成トリプシンに対する性能評価系の開発、およびヒト遺伝子配列型GMPトリプシンの国内製造開発」が、経済産業省の令和7年度『成長型中小企業等研究開発支援事業（Go-Tech事業）』の通常枠事業に採択された。

1. 承認製品

- Sancuso®（開発コード：SP-01、中国販売名：善可舒®）：経皮吸収型制吐剤（効能・効果：がん化学療法に伴う悪心・嘔吐）
 - ・ 当社は、本製品の中国等の権利を有しており、中国では2019年から販売が行われています。
 - ・ 自社販売体制を廃し、2022年8月より販売パートナーLee's Pharmaceutical (HK) Limited 社（以下、Lee's 社）にその業務を移管して、現在、中国全土でLee's 社が販売活動を行っております。
 - ・ 製造所変更に関わる薬事上の諸手続きは完了しております。一方で製造所変更の影響により、当社からの製品出荷に制約が生じています。
- ダルビラス®（開発コード：SP-02、一般名ダリナパルシン）：有機ヒ素製剤（効能・効果：再発又は難治性の末梢性T細胞リンパ腫）
 - ・ 当社は、本開発品の全世界権利を有しております。

【日本】

 - ・ 日本化薬株式会社（以下、日本化薬社）に販売権等を導出しております。

- ・ 2022 年 6 月に、「ダルビアス®点滴静注用 135mg、効能・効果：「再発又は難治性の末梢性 T 細胞リンパ腫（Peripheral T-Cell Lymphoma）」として、厚生労働省より製造販売承認を取得いたしました。同年 8 月より、日本化薬社から販売を開始しております。

【その他地域】

- ・ 2018 年に、南米地域の販売権を HB Human BioScience 社に導出しております。同社は日本での製造販売承認取得を基に、南米地域での当局承認申請の準備を進めており、まずコロンビアにおいて 2023 年 12 月、ペルーにおいては 2025 年 3 月新薬承認申請が当局に受理されました。他南米地域諸国においても承認申請準備を進めております。
- ・ 他地域含めた海外権利導出活動は継続中です。また、中国での末梢性 T 細胞リンパ腫適応の臨床開発計画については、中国当局からの助言を受けております。
- ・ FIREBIRD BIOLOGICS 社（本社：シンガポール）と東南アジア・オセアニア・中東・アフリカ諸地域全 19 か国でのライセンス契約を締結いたしました。同社はライセンス国にて承認申請の準備を開始しております。

【その他】

- ・ 再発又は難治性の末梢性 T 細胞リンパ腫に続く、他のがん種への適応拡大の可能性を評価するための非臨床試験を行っております。
- ・ 2025 年 3 月「日本薬理学会年会」において、ダリナパルシンが神経膠芽腫細胞株 U-87 および乳がん細胞株 MCF-7 に対して細胞傷害効果を発揮することが明らかになったことを踏まえ、研究発表されました。
- ・ 2025 年 7 月に開催された第 65 回日本リンパ腫学会学術集会において、「再発または難治性の末梢性 T 細胞リンパ腫を対象としたダリナパルシンの国際共同第Ⅱ相試験における抗腫瘍効果の Lugano 分類による再判定」の結果について発表があり、また、同月に開催された第 52 回日本毒性学会学術年会では、ダリナパルシンの作用機序に関する研究成果が発表されました。

➤ エピシル® 口腔用液（開発コード：SP-03）：局所管理ハイドロゲル創傷被覆・保護材（使用目的：がん等の化学療法/放射線療法に伴う口内炎で生じる口腔内疼痛の管理及び緩和）

- ・ 日本において製造所移管の薬事承認を 2024 年 8 月に取得し、本日現在対応する韓国及び中国での薬事承認も取得しております。

【日本】

Meiji Seika ファルマ株式会社との販売にかかるライセンス契約の下、2018 年から販売が行われています。

【中国】

2024 年 12 月に中国販売パートナーを Lee' s Pharmaceutical （HK） Limited から

Changchun GeneScience Pharmaceutical Co., Ltd.へ変更する契約を締結し、当中間連結会計期間中に同社への出荷を開始しました。また本製品の海外権利導出活動も行っております。

【韓国】

- ・ Synex 社との販売にかかるライセンス契約の下、2020 年から販売が行われております。

【その他地域】

- ・ 販売権等の導出活動を行っております。
- ・ FIREBIRD BIOLOGICS 社（本社：シンガポール）と東南アジア・オセアニア・中東・アフリカ諸地域全 19 か国でのライセンス契約を締結いたしました。また、シンガポール当局より、7 月 23 日販売許可を取得し、9 月以降の販売活動の準備を開始いたしました。同社への製品出荷を開始しております。

【その他】

- ・ 日本口腔腫瘍学会編の高齢者口腔がん治療ガイドラインに掲載されました。これは、エピシル®の日本国内での初の診療ガイドライン掲載です。
- ・ 医療機器品質マネジメントシステムの国際規格である ISO13485 の認証（対象：口腔病変および粘膜ケア用スプレーの設計・開発・流通）を取得しました。

開発品

- **SP-04 (PledOx®)：細胞内スーパーオキシド除去剤（予定効能・効果：がん化学療法に伴う末梢神経障害）**
 - ・ 当社は、本開発品の日本、中国、韓国、台湾、香港及びマカオの権利を有しており、日本地域はマルホ株式会社に販売権等を導出しております
 - ・ 大腸がん患者におけるオキサリプラチンを含む多剤化学療法に起因する末梢神経障害を対象とした、日本を含む国際共同第Ⅲ相臨床試験（POLAR-A 試験及び POLAR-M 試験）の結果に鑑み、当該対象の開発を留保し、タキサン製剤に起因する末梢神経障害を対象とした開発の可能性を探索するため追加の動物試験を実施しております。これまでの動物試験結果で得られた情報をもとに導入元 Egetis 社と協力して本邦で実施した新たな動物試験において、試験動物の末梢神経障害痛及び神経細胞の病理学的評価においてポジティブな結果が得られたことから、将来の臨床試験も見据え、これらの結果を補強するための動物試験を実施しております。
- **SP-05 (アルホリチキソリン)：抗腫瘍効果の増強 葉酸製剤（予定効能・効果：抗がん剤フルオロウラシルの抗腫瘍効果の増強）**
 - ・ 進行大腸がん患者を対象とし、5-FU＋オキサリプラチン＋ベバシズマブ療法に SP-05 を併用した群と、5-FU＋オキサリプラチン＋ベバシズマブ療法にロイコボリンを併用した標準治療群との比較検討を目的とした、日本を含む国際共同第Ⅲ相臨床試験（AGENT 試験）が実施されました。2022 年に、当該試験の最終結果として、主要評

価項目や重要な副次評価項目において、SP-05 併用群は標準治療群に対して統計学的に有意な結果を示さなかったことが判明いたしました。

- ・ 2023 年 3 月、権利導入元である Isofol 社は、本剤の臨床開発再開を念頭に、外部専門家による AGENT 試験結果の詳細な事後解析を行うと共に、新たな非臨床試験を実施しており、これらの全般的な評価は、SP-05 が AGENT 試験で使用されたものと異なる用法・用量で臨床効果が認められる可能性を示していると結論付けました。併せて Isofol 社は、新用法・用量を用いた SP-05 の臨床効果を標準治療と比較して証明するために、まず時間とコスト効率の良い方法で小規模臨床試験の実施を計画していることを発表いたしました。
- ・ Isofol 社が本剤の臨床再開を決定したことを踏まえ、当社は将来の臨床試験参加を念頭に、Isofol 社主導の臨床開発プログラムの詳細検討に参画することを決定しました。
- ・ 2024 年 7 月、Isofol 社は、外部専門家による AGENT 試験の事後解析結果と SP-05 用量反応性に関する非臨床試験結果を公表いたしました。至適ではなかったと考えられる SP-05 の用量が投与された AGENT 試験においても、SP-05 が対照薬に対し数値的には優位であったという解析結果であり、また AGENT 試験での用量より高い用量、すなわち SP-05 の新たに期待する至適用法・用量で今後の臨床試験を実施するという戦略を支持する内容です。
- ・ 2025 年 1 月、米国で開催された米国臨床腫瘍学会の消化器がんシンポジウムにおいて、AGENT 試験の事後解析結果の詳細が報告され、試験実施計画書を厳格に遂行した患者群のみを解析対象とした場合、SP-05 投与群は対照のロイコボリン投与群に比べて高い有効性が示されたことが報告されております。これは、本年上半期に開始予定の第 I b/II 相臨床試験においてポジティブなデータが得られる可能性をさらに高めると考えられます。
- ・ 2025 年 3 月、ドイツ規制当局 BfArM (連邦医薬品医療機器庁) より、SP-05 の第 Ib/II 相臨床試験の開始許可通知が発出され、4 月 28 日に第一例目の患者が登録されました。同年 6 月には当該試験第 Ib 相パートの用量漸増第 1 コホートが完了し、現在第 2 コホートの準備中です。当社は当該試験の第 II 相パートからの参画を予定しております。

【その他】

- ・ パートナー企業 Isofol 社への出資を行い、同社とのより綿密な関係構築および今後の開発活動における連携を深めてまいります。

2. 新規開発候補品・技術等

以下記載の開発候補品及び技術は、研究或いは臨床開発前の早期ステージのプロジェクトですが、将来、当社開発品として位置付ける可能性があり、各々のパートナー企業と共に研究開発

活動に取り組んでいます。

➤ **核酸医薬**

- ・ 2020年に、本邦バイオベンチャー企業である株式会社ジーンケア研究所（以下、GC社）と同社の有する核酸医薬開発品 RECQL1-siRNA 及びその関連技術の権利取得にかかる独占交渉権（オプション権）に関する契約を締結いたしました。現在 GC 社と共同で開発を行っており、今後の非臨床試験及び新製剤開発の進捗状況等に鑑み、オプション権行使による権利取得を検討してまいります。
- ・ RECQL1-siRNA は、米国 Alnylam Pharmaceuticals 社（Nasdaq: ALNY）からのライセンス技術を基盤に、GC 社で創成された siRNA（短鎖二本鎖 RNA）であり核酸医薬品の一つです。がん細胞で過剰発現が認められる DNA 修復酵素ヘリカーゼ RECQL1 に対して当該酵素のみを選択的に発現抑制することで細胞死を誘導する新しい作用機序が考えられています。既に複数の薬理試験において、様々ながん種での増殖抑制効果、また進行期の卵巣癌及び胃癌等で発現する腹膜播種モデル動物における延命効果が示されています。
- ・ 当社及び GC 社は、東京大学大学院理学系研究科 程研究室との共同研究で創製された、より高い有効性と安全性が期待できる siRNA 新配列について、臨床開発段階に移行するためのさらなる薬効薬理試験及び新製剤開発を国内の大学研究室と計画しております。

※ 腹膜播種は、卵巣癌や胃癌など腹腔内に発生した癌の腹膜への転移であり、癌細胞が種をまいたように腹腔内に散らばる状態です。病態が進行すると癌性腹水などを伴うことがあり、予後不良の状態になるとされています。全身化学療法の腹膜播種に対する奏効は十分ではなく、腹腔内直接投与などの新たな局所療法も試みられています。

➤ **RNA 編集技術を用いた創薬事業（遺伝子治療）**

- ・ 2019年に、九州大学発のバイオベンチャー企業であるエディットフォース株式会社と共同研究開発契約を締結し、中長期にわたる開発候補品獲得手段を確保いたしました。同社の核心的 RNA 編集技術を基にした新規がん領域等における遺伝子治療薬の創薬への展開を意図します。
- ・ 現在、可能性のある対象疾患及びその変異遺伝子を選択し、同社 RNA 編集技術に基づいて創製された pentatricopeptide repeat (PPR) 候補の効果発現を確認するための非臨床試験に関する諸条件の整備・検討を継続しております。

➤ **新規抗体修飾技術を用いた創薬事業**

- ・ 2022年に、東京工業大学発のバイオベンチャー企業である株式会社 HikariQ Health と、当社から同社への出資を中心とする資本業務提携契約を締結いたしました。
- ・ 同社の Q-body 基盤技術は、Q-body 本体である抗体内部に蛍光色素が取り込まれ消光状態になり、当該抗体が抗原と反応することで取り込まれた蛍光色素が弾き出されて本来の蛍光を放つ仕組みです。このため、Q-body は抗原濃度に応じて蛍光強度が変化するバイオセンサーとして機能するとされ、この仕組みを利用した免疫測定技術は、現

在の免疫反応を用いた検査に比べて大幅な簡素化及び低コスト化が期待されます。また、当該技術を医薬品に応用する次世代抗体薬物複合体（Antibody-drug conjugate: ADC）創薬の初期検討を進めています。

- ・ 同社では、免疫検査事業に関して他社との共同研究開発も進めており、当社は、同社と共に Q-body 技術を応用した次世代 ADC 創薬の初期検討にも着手しております。

➤ 機能性蛍光プローブ技術共同事業化の検討

- ・ 2023 年に、五稜化薬株式会社と、同社の技術に基づく機能性蛍光プローブを用いたがん外科手術向けナビゲーションドラッグなどの医薬品事業に係る事業開発活動及び臨床開発活動を共同で実施する可能性を評価・検討することを目的とした共同事業化検討契約を締結いたしました。
- ・ 同社では、最初の対象として、乳がんを対象としたナビゲーションドラッグ（GCP - 006）の日本及び米国での開発及び事業化等について検討を継続しております。
- ・ 本年 7 月、同社の新規事業「新規合成トリプシンに対する性能評価系の開発、およびヒト遺伝子配列型 GMP トリプシンの国内製造開発」が、経済産業省の令和 7 年度『成長型中小企業等研究開発支援事業（Go-Tech 事業）』の通常枠事業に採択されました。当社は当該事業のアドバイザーです。

3. その他

【2025 年 12 月期第 2 四半期業績等】

- ・ 売上収益は、ダルビアス®(SP-02) 及びエピシル®(SP-03) 製品販売収益等により 49 百万円（前年対比-31.3%）となりました。研究開発費は、ダルビアス®（SP-02）の適応拡大及び中国臨床開発等の検討、SP-04 動物実験、新規開発品候補への投資等により 232 百万円発生いたしました。販売費及び一般管理費は 325 百万円発生いたしました。
- ・ 本年 4 月の新株予約権発行と当該新株予約権の行使により、本年 7 月末までに 1,232 百万円の資金を調達いたしました。

【主要株主の状況】

- ・ 2025 年 6 月末時点の当社株主名簿上、筆頭は日本化薬株式会社（保有比率 4.96%、ダルビアス®国内パートナー）であり、次いでマルホ株式会社（同 4.68%、SP-04 国内パートナー）となっております。

当社はがん領域を対象とする製品の開発事業化に特化するスペシャリティファーマで、バイオベンチャー企業の一つです。バイオベンチャー企業の成功事例を多数有する米国において、その大半の企業の単年度損益は赤字です。これは、当該企業の単年度損益への評価に比して、有望な医薬品開発への先行投資を積極的に図ることへの評価が、市場においてより重要視されていることによるものと考えられます。当社は、現時点においては同様の事業戦略によって運

営されております。決算短信による業績等財務情報のみならず、主要な製品、開発品等の事業情報を一定程度詳細に投資家の皆様に対して適時提供することが重要と考え、本書による情報開示を行っております。

以上

注意事項：

このプレスリリースに記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。今後様々な要因により、実際の業績等が変動する可能性があることをご承知おきください。実際の業績に影響を与えうる重要な要素には、当社の事業領域を取り巻く経済情勢、為替レートの変動、競争状況などがあります。また、このプレスリリースに含まれている医薬品又は医療機器（開発中のものを含む）に関する情報は、宣伝広告、医学的なアドバイスを目的としているものではありません。